

# 営農販売部門研修に対応して

— 農協学校・短期研修（野菜・花きコース）の講義 —



(社) 北海道地域農業研究所

常務理事 富田 義昭

## 営農販売部門研修

### (野菜・花きコース)の概要

北海道農業の戦略部門として、野菜・花きの振興は道内外の関係者から注目されているが、生産流通の基盤となる農協の人材育成、取り扱い体制整備が重要な要素となっている。

(財)北海道農協学校では、今年七月、平成四年度短期研修コースとして、営農販売部門（野菜・花き）担当者を対象にした研修が行われた。その中の一つとして、「北海道野菜の発展条件と対策課題」について、講義依頼があり筆者が対応した。

このコースは、前年度も受講者が多数参加し、今年も期待される研修の一つとして上げられ、四十人が参加した。この機会に筆者が分担した研修テーマの話題と、アンケートに見る受講者の反応や、農協職員研修のあり方などについての考えをまとめてみた。

農協学校の短期・専門別コースの一つとして位置づけられ、五日間、四十人で計画されているが、定数どりの参加だった。

#### 研修科目

- ①産地形成とマーケティング戦略
- ②北海道野菜の発展条件と対策課題
- ③花きの消費動向と技術対策のポイント
- ④有機農業の現状とこれからの取り組み
- ⑤北海道野

菜産地への期待、⑥北海道花き産地への期待、⑦事例報告（わが農協の産地化戦略）、⑧現地研修（札幌青果市場、札幌花き市場、当別農協、ホクレンフラワーストップ・アン等の視察）ーなど多彩な内容である。

#### 受講者の年齢層

今回の受講者は四十人で、業務は営農指導、青果物の集荷・販売

担当で、参加者の年齢は、十九歳から四十六歳（担当者係長級まで）と幅広く、二十歳代、三十歳以上がほぼ半々で、平均年齢は三十歳であった。

若年層（二十四歳まで）と高年齢層（三十五歳以上）の人は、現在の担当業務の経験年数が短く、中間層（二十五～三十四歳）の人は、経験年数の長い人が目立った。

このように、年齢差、経験年数や職種異なる受講者を対象にした研修会では、話題の展開に難しさがあった。

参加の意思決定

この研修会への参加について、自ら希望したという人は、低年齢層、高年齢層共に二十%と低く、上司の命令による参加が多かった。三十～三十四歳の中堅職員では半数の人が自分の意思をもって参加している。

農協の営農販売担当者は、七月にはすでに青果物の出回り時期を迎えており、自分から希望したとしても周囲を気づかずに参加できない場合がある。研修日直前まで

参加人数が決まらず、当日になって取り止めた人も数名いた。限られた人員の中では多くの業務を持つ。

## 北海道野菜の

## 発展条件と対策課題



研修会風景

筆者の担当した科目は三時間であり、テーマに対する話題の展開は年代層の幅を考慮して、初歩的なことと、高度なことを織り混ぜながら資料を準備の上対応した。

話題の内容

話題の展開は、①社会・経済・

つているため、研修等に参加できにくい環境になっていると判断される。

経営の潮流及び消費構造の変化、②北海道農業の位置及び構造変化について、全体の認識を深める糸口として講義を行った。

本題については、「労働力不足下の野菜生産の課題と取り組み方向」を基調として講義した。

①なぜ、いま野菜が「全国的動向のなかで」（a需要・供給及び食生活の動向、b供給不足の原因、c北海道における野菜の位置）。

②北海道に期待される野菜は何か、どう取り組むか（現状と将来方向（aこれまで伸びてきたものはなにか、こんごう見るか、b需要に合わせた生産の取り組み、c産地の変化、d米の転作緩和の影響）。

③野菜生産は伸ばしうるか（課題と対応（a農業構造変化と野菜作、b労働力事情と対応策、c農

業労働力確保対策の方向、d省労働力化（省人化）対策の方向）。④野菜の生産・流通を規定するいくつかの課題（労働力問題に関連（a輸送の事情と課題、b卸売市場の事情と課題、c農協職員の事情と課題）。

⑤野菜の産地形成・発展条件の課題と対策（a農産物のマーケティング活動の現状、b野菜の出荷・貯蔵施設の現状、c野菜産地の広域化への取り組み、d地域農業振興計画策定の例）など資料をもつて体系的に講義した。

アンケートの結果  
受講者の反応は、終始熱心に聴講する姿に接したこと、また、アンケートの結果では、四十名中三十八から回答が寄せられた。

全体の感想では、大いに参考になった（二六%）、普通（八四%）との答えで、難しいとの答えは無かった。理解度では、やさしい（一八%）、普通（七九%）と多く、難しいとの答えは一人（三%）だった。

話題と内容については、十分だった（四一%）、やや十分だった（五

四%)と多くは満足したようであるが、不足だったとの答えは二人(五%)だった。その理由については①全国的野菜の動向や消費者が産地に望む資料、②内容が広範囲過ぎて説明不足を訴えるものであった。

大項目別関心度では、①北海道に期待される野菜は何か、どう取り組むか、②野菜の産地形成・発展条件の課題と対策、③野菜の生産・流通を規定するいくつかの課題―について強い関心を示し、他の項目についても万遍なく関心がもたれた。このことは、日常幅広い業務を担当している人達だからと思われる(図一)。

なお、③の話題については、労働力不足に関連して、輸送事情の悪化、卸売市場の週休二日制への対応、農協職員の週休二日制導入など、自分たちの身の回りに起こっている切実な問題として関心が寄せられたと考えられる。

自由な感想・意見の記入欄で寄せられたことについては、紙面の関係で紹介できないが、今後の研修・講義に対する貴重な提案・要望が数多く記載されており、筆者

自身の反省材料にもなった。とりわけ、三十代前半の受講者の感想・意見が目立ち、中堅職員として

## 地域農業研究所の認知度

今回の研修会では、二十七農協(うち三農協は二人出席)が参加したが、当研究所に未加入の農協は十三農協(三五%)である。地域農業振興計画等で農協と接している数がまだまだ少ないだけに、この機会に研究所の調査・研究活動等を紹介した。同時に、認知度やこれまでに発行している資料について、見たことがあるかどうかなどについて、アンケートで調べてみた。

認知度は半分程度  
研究所の存在を知っている人は半数(五三%)だった。若年層より高齢層の人達の認知度がやや高かった。

会報・叢書・年報は三分の一弱  
研究所が会員(農協)に送っている資料を見たことがあるかについては、三分の一弱(二八%)だった。これも高齢層の人が見て

の前向きな姿に感動する内容が多かった。

いる割合がやや高かった。未加入の農協に対しても加入推進期間中でもあり会報・年報は一冊づつ送付しているが、見る頻度が低いものと思われる。

広報ほんれん掲載の研究所情報は四割弱

広報ほんれんの紙面に、不定期ではあるが研究所情報を掲載しているが、その記事を見ているとの答えは三九%だった。

研究所の活動に関する意見  
三十歳代前半の人達から多くの意見・提案が寄せられた。二〜三

## 農協職員研修のあり方

筆者はホクレン在籍時代から農協学校の短期研修に幾度か講義の依頼に対応してきた。その度にアンケートで反応等を調べてきた。それらから感じてきたことの二〜

を紹介する。①農協合併を促進する必要性についてのアピールを強化してほしい、②参事・部長クラスに対し、長期展望や地域活性化のノウハウを研修してほしい、③各種部会に対する資料提供・講師紹介等の支援をしてほしい、④いろいろな形で、今後研究所を積極的に活用したい―などである。

新しい組織が、多くの人達に認知してもらい、機能を有効に活用してもらうためには、相当の年月が必要であるが、農協の常勤役員や幹部職員でも、当研究所のことについて詳しく承知していないのが現実の姿だと思われる。したがって、あらゆる機会を通して啓蒙活動を行うことが必要であることを、改めて実感した。

三の点について、参考までに意見を述べてみたい。関係者での十分な検討が必要と思われる。農協の全職員に徹底しているかどうか

農協学校では、一力年の研修計画の中で、階層別、専門別研修等多彩な計画を作り、冊子にして各農協に配付している。農協ではそれに基ついて教育計画を立てているものと思われるが、全職員に周知しているかが疑問である。

どの研修コースをみても自発的参加が極めて少ないことから、体系的教育訓練の不備があると考えられる。また、小規模農協や経営的に厳しい農協では、研修に参加出来ないなど、課題が多いようである。

学校側では、研修計画策定にあたって、工夫を凝らしているが、講座によっては予定人数が満たされていないが、一般的には人数が不足する場合が多い。その対策として開講直前に農業新聞等で再徹底するなどの努力を望みたい。専門研修は年齢階層分けする

今回の研修会でも幅広い年齢層であり、経験年数が異なっていたため話題の展開に苦慮した。受講者も不満をもつものがある。園芸作物として野菜・花きは、共通することがあるが、参加者の中には

花きに全く関与していない人もいたようである。できれば、年齢階層で分けるとか、専門分野の細分化が必要である。学校では、必ず独自の感想文を提出させているので、それらをもとに開講時期などを含め、つねに改善していく必要がある。

連合会職員も含めた研修を系統農協事業は農協、連合会と表裏一体である。したがって、部門別研修等では連合会職員にも呼びかけて一緒に学ぶことによつて、人的つながり、連帯感が生まれると考えられる。連合会では、職能別教育訓練に力を入れているが、専門分野については、農協学校の研修計画に参加することがより効果的なものがある。また、連合会が独自で行っている農協職員対象の研修会も数多くあるので、農協学校ではつねに掌握し、相乗

効果を狙う必要がある。対象範囲の拡大に工夫を

地域農業振興には人材育成が不可欠である。農協学校の受講者は系統農協の役職員が原則であるが、少し対象範囲を拡大すること

によつて計画の定員を満たすことが可能と思われる。

例えば、道内の市町村や農協、あるいは共同で設置・運営している農業（研究・技術・活性化・情報など）センターは、

全道で百力所以上ある。その施設・組織には農協あるいは市町村の職員から出向している。それらの人達の指揮命令や情報の流れは、農協とは別になっている場合があろう。

おそらく農協学校の研修計画等は配付されていないと思われる。

事実そうした人達と接してみると、研修や情報の提供を受ける機会を求めているケースが多い。農協から出向している人はやがて農協に戻ることもあるので参加の道を開くことはもちろん、市町村職員がセンターに出向している場合などは、地

域農業の振興のため、重要な人材として位置づけし、研修参加の対象にしてはどうかと思われる。

図一 1 研修の項目別関心度（複数＝3つの項目の計）

